

第1章

一般経済の動向

2025年の我が国の経済をみると、名目GDPは660兆円を超え、実質GDPはプラス成長となった。また、名目GDPの5割強を占める個人消費は、消費者物価の高い伸びが継続している中で、同じく5年連続増加した。

本章では、GDPの動向、企業部門の動向、家計部門の動向について概観する。

第1節 GDPの動向

●名目GDPは660兆円を超え、実質GDPはプラス成長

名目GDPの推移をみると、1973年に初めて100兆円を超えた後、1983年に300兆円を超え、1992年には500兆円を超える水準となった（第1-(1)-1図（1））。1990年代から2000年代はおおむね500兆円台で推移し、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大による落ち込みはあったが、2021年には再び増加に転じた。2020年代は大きな成長が続き、2020年から2025年までの名目GDPの平均上昇率は3.7%ポイントであった。2025年は、経済の緩やかな回復が続き、第Ⅳ四半期（10-12月期）には671.5兆円と過去最高となった（第1-(1)-1図（2））。2025年全体でみると、名目GDPは前年比4.5%増加し、663.5兆円となった。

2025年の実質GDPは、物価上昇が継続する中で前年比1.1%の成長となり、名目GDPと実質GDPの成長率の差は3.5%ポイントであった。その要因について、GDPデフレーター推移をみると、2021年と2022年は為替の円安方向への推移等の影響により輸入デフレーターがGDPデフレーターを大幅に押し下げたが、2023年以降は物価上昇が影響し内需デフレーターがけん引する形でGDPデフレーターが伸び、名目GDPと実質GDPの成長率の乖離が広がったことが分かる（第1-(1)-2図（1））。

また、経済全体の需給の過不足を示すGDPギャップの推移をみると、2020年の感染症拡大による急速な悪化後、マイナス幅は縮小傾向で推移し、2025年はプラス0.3%となった（第1-(1)-2図（2））。こうした動きは、経済活動の回復に伴って需要不足が解消してきたことを示唆している。

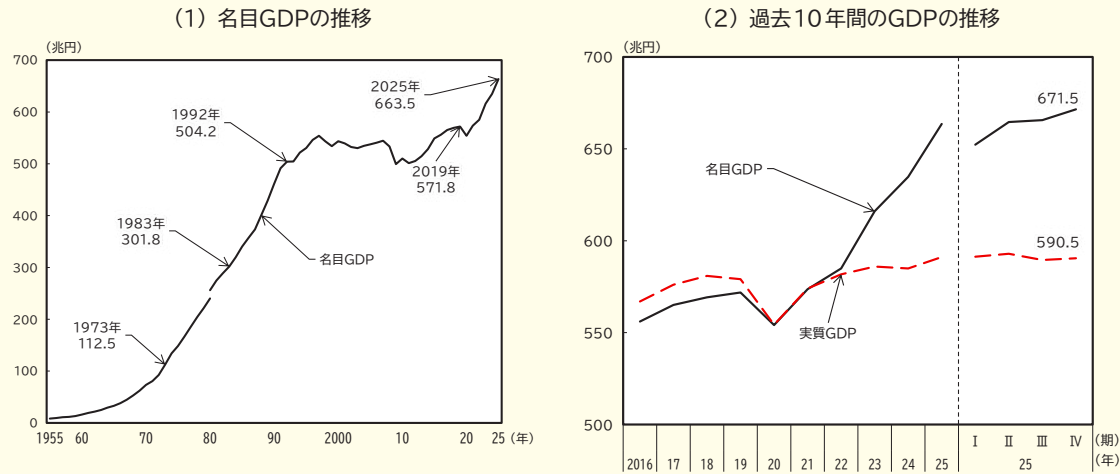
2025年の実質GDP成長率の需要項目別の寄与度をみると、第Ⅰ四半期（1-3月期）は個人消費や企業の設備投資が増加し、内需が大きくプラスに寄与したことで前期比0.5%の上昇となった（第1-(1)-2図（3））。第Ⅱ四半期（4-6月期）は、前期に続き個人消費がプラスであったことに加えて、外需もプラスに寄与したことにより、前期比0.3%の上昇となった。第Ⅲ四半期（7-9月期）は、米国の関税引上げ前に生じた駆け込み需要の反動減により米国向け輸出が大きく減少したことなどから前期比0.6%の低下となった。第Ⅳ四半期（10-12月期）は、前期のマイナス要因が改善され、前期比0.2%の上昇となった。

総じてみると、第Ⅲ四半期（7-9月期）のマイナス成長は一時的な要因であり、個人消費

や設備投資が底堅い動きをしていることから、景気の緩やかな回復基調は維持されている。

第1-(1)-1図 GDPの推移

- 名目GDPは660兆円を超え、実質GDPはプラス成長。



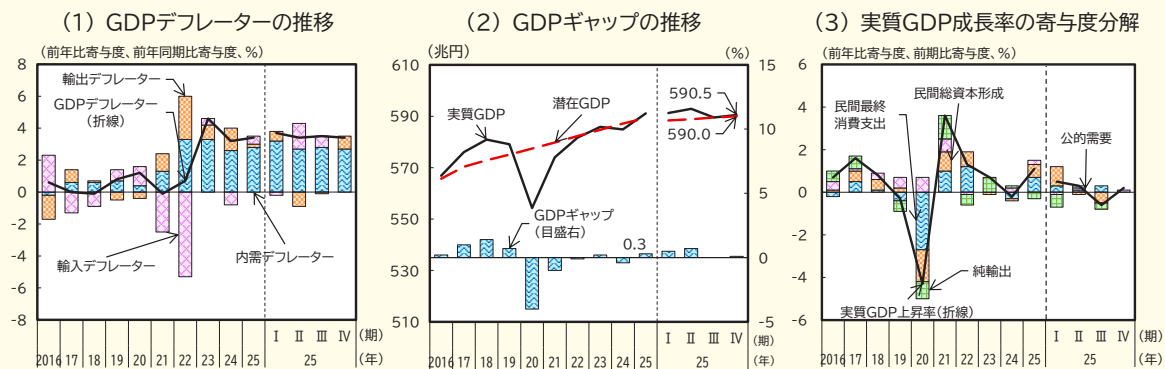
資料出所 内閣府「国民経済計算」(2026年1-3月期2次速報時点)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 四半期データは季節調整値。

2) (1) について、1979年以前は1990年基準(1968 SNA)の数値、1980~1993年は2015年基準(2008 SNA)簡易遡及系列の数値。

第1-(1)-2図 GDPギャップ等の推移

- GDPギャップはプラスに転じた。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2026年1-3月期2次速報時点)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) (2) 及び (3) の四半期データは季節調整値。

2) (2) について、内閣府が推計したGDPギャップを用いて、潜在GDPを算出している。

3) (2) について、GDPギャップ及び潜在成長率は、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅を持ってみる必要がある。

4) (2) について、 $GDP\text{ギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$ 。内閣府の推計については、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。